

2022年6月19日(日)13:30～

地域広聴事業

市長と市民の懇談会

「臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう」

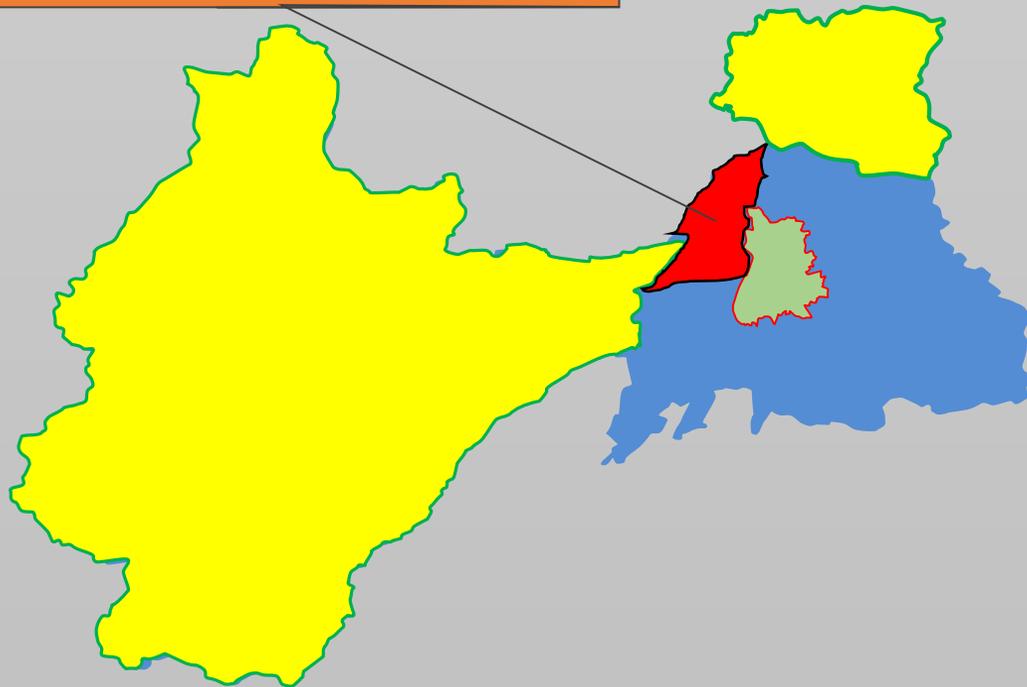
島内地区テーマ

～地域の人材育成をどう進めるか～

島内地区地域づくりセンター

# 松本市 島内地区の紹介

- ・人口は市内で多い方から7番目
- ・世帯数は市内で多い方から8番目
- ・高齢化率は市内で低い方から6番目  
(市28.4%)  
高い町会64.2%⇔低い町会15.6%)



(2022.5.1松本市統計ほか)

人 口	12,421人
世 帯	5,384世帯
高齢化率	26.3%
後期高齢化率	14.9%
面 積	14.23km <sup>2</sup>
指定避難所	島内公民館 島内体育館 島内小学校 松島中学校 音楽文化ホール 松本筑摩高校



**島内地区境**及び**20町会境**図

明治7年10月22日小宮村、高松村、北中村、南中村、青島村、東方村、町村、北方村、犬飼新田村、上平瀬村及び下平瀬村が合併し嶋之内村となりました。  
 明治12年7月1日までは安曇郡に、以降東筑摩郡に属します。  
 昭和29年4月1日に松本市と合併し、現在に至っています。  
 現在の島内地区の町会数は20町会。

# 松本市の地域づくりシステム

## 公民館で培われる地域力が基盤

### ■ 地域づくりセンター（住民自治局 H26～） （公民館機能の活用）

地域づくりの拠点として市内全35地区に設置

地区福祉ひろば、地区公民館はセンターの構成機関

既存の公民館の枠を広げ、行政・企業等多分野と連携

### ■ 地区公民館（教育委員会 S22～）

#### （コアとなる公民館）

相互交流と学びを通じた住民自治意識の向上

地域を担う人材の育成

町内公民館との連携による活動の浸透、より身近な単位での活動構築

### ■ 地区福祉ひろば（健康福祉部H7～）

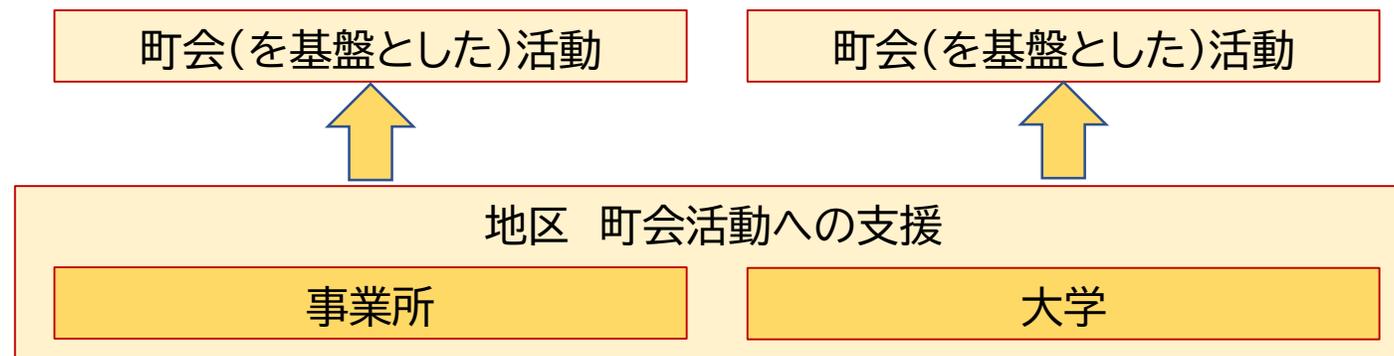
#### （福祉の公民館）

「福祉」の捉え直し⇒福祉文化、暮らしの質を高める

サービス提供型でなく、住民参画・自治型・創造型の福祉

# 島内地区としては…重点課題「防災」

- モデル事業の重点課題テーマ
  - 地区・町会単位の防災体制の構築 → 「モデル町会」を選定して活動構築
- モデル事業を通じた地区としての目標
  - 防災を切り口として町会活動を再構築し、地区が支援する体制をつくる。  
その際、日常からの「福祉活動」をつなげる。
  - 他町会が活用できるモデルを構築する。
  - 活動構築にあたり、地区・町会だけでなく、地区内の事業所や学校のほか、大学やNPO等の力を活用する。
  - PDCAが自律的に根付き、無理なく持続可能な運営にする。



## 重点事業「防災モデル事業」の取り組みの切り口

- モデル事業での切り口(当初案)を示してモデル町会を募集
  - 水害への対応と避難計画・タイムラインの作成(特に浸水想定が深い区域となっている町会)
  - 小・中学生の力を活かす防災・福祉活動を構築する(特に小・中学校周辺の町会)
  - 要援護者の「個別計画づくり」から、安否確認や避難支援を考える。(特に避難行動要支援者名簿の活用を考えたい町会)
  - 大規模地震の際、共助による救出支援体制を考える。(一人でも多くの人を救出支援したいと考える町会)
- 事業を進める中で検討が必要になった切り口
  - 介護保険事業所など、福祉にかかわる専門職との連携や生活支援などとの連携を考える

## 島内地区地域づくりセンター機能強化防災モデル事業 町会モデル事業等一覧

モデル事業の切り口	対象町会等	備考
(1) <u>水害対応と避難計画・タイムラインの作成</u>	平瀬川東・下田・犬飼新田各町会	
(2) <u>小・中学生の力を活かす防災・福祉活動を構築</u>	松島中学校生徒会・松島中学校避難所運営委員会(青島・松島・堀米各町会)	松本大学防災士(学生)派遣
(3) <u>避難行動要支援者名簿を活用し、要援護者の「個別計画づくり」から、安否確認や避難支援を考える。</u>	松島町会 平瀬川東・下田・犬飼新田各町会	「個別避難計画」作成について松本大学支援
(4) <u>大規模地震の際、共助による一人でも多くの人を救出支援する体制を考える</u>	島高松町会	松本大学支援
(5) <u>専門職・介護保険事業所との連携を考える</u>	河西部地域包括支援センター 松島町会、平瀬川東・下田・犬飼新田各町会	松本大学支援

# 島高松町会としての取り組み

町会	島高松
取り上げた「切り口」	<u>大規模災害時の共助による救出支援体制を考える</u>
隣組へのアプローチ	モデル常会を選定して、隣組での話し合いの促進 <u>① 隣組単位で避難行動を的確にとるためには</u> <u>② 要援護者に</u> <u>だれがどのように手を貸していくか</u> について検討
要支援者へのアプローチ	隣組の中で支援が必要な人を洗い出して、隣組の中で支援体制を検討する。
専門職との連携	
成果	隣組単位での支援体制の構築 「隣組安否確認マニュアル」「隣組避難・避難支援マニュアル」の作成
課題	他常会への展開、常会・町会との連携・連結 アパート等への対応、町会未加入者への対応

# 各組の話し合いの状況:

組	集合場所有無	安否確認方法	避難方法	要援護者数
1	有	左右両隣声かけ	集合場所から 公民館へ	2戸
2	有	集合時	各人ごと	2名?
3	有	リーダー1名と サブ2名による	一緒に避難所へ	3名 (支援可能最大18名)
4	有 (夜間停電の場合も想定)	各戸ごとの ルート作成 エリア責任者から 組長へ	集合場所から 公民館へ	4名 (住民平日40名 土日祝13名)
5	有	隣家どうし 白い布	集合場所から <u>あずさ会館</u>	なし
6	組長から働きかけ			
7・8	アパート 家主から住人に働きかけ			

# 松島町会としての取り組み

町会	松島
取り上げた「切り口」	要支援者の「個別計画づくり」
隣組へのアプローチ	民生委員に要支援者・隣組長も交えた話し合い 要支援者を近隣で支援しながら松島中学校へ避難する。
要支援者へのアプローチ	個別(避難支援)計画の作成 市からの避難行動要支援者への「同意書」の送付と返送
専門職との連携	個別(避難支援)計画の内容・件数のUP 専門職との情報交換 個別ケア会議による内容の充実
成果	隣組単位での支援体制の構築 個別計画フォーマット
課題	個別計画回収率のUP

# 平瀬川東・下田・犬飼新田町会の取り組み

…報告書 P6～  
資料 P17～

町会	川東三町会
取り上げた「切り口」	水害対応と避難計画・タイムライン作成
隣組へのアプローチ	近隣での支援体制づくり
要支援者へのアプローチ	個別(避難・避難所支援)計画の作成 全戸へのアンケート、要支援者情報の収集・聞き取り
専門職との連携	個別(避難支援)計画の内容・件数のUP 専門職との情報交換 個別ケア会議による内容の充実
成果	近隣による支援体制の構築 アンケート、要援護者登録申請書、安否確認・避難指示マニュアル、個人情報取扱要綱、水害時タイムライン等のフォーマット
課題	要支援者情報の更新 担い手がない、避難所に行けるかわからない 避難所運営

### 【実施内容①】

アンケート

「何を支援してほしいか」の情報集め  
近隣支援者による避難支援体制づくり

### 【実施内容②】

個人情報取扱要領

避難指示伝達マニュアル・タイムライン  
安否確認マニュアル の作成

目標「町会の避難計画づくり」

### 【実施内容③】

地域包括支援センターや  
介護保険事業所との連携

情報共有と現地での避難方法の確認

### 【成果と課題】

住民の災害に対する意識が高まった

町会どうしの連携

担い手が少ない

指定避難所が遠い

# 介護保険事業所と連携の取り組み

	介護保険事業所
取り上げた「切り口」	<u>地域と専門職との連携</u>
要支援者へのアプローチ	個別(避難支援)計画の作成の上での内容の充実、件数UPの上での支援
専門職との連携	個別(避難支援)計画の内容・件数のUP 地域包括支援センターを通じた情報交換 個別ケア会議による「個別(避難支援)計画」の内容の充実
成果	情報交換による個別ケア会議案件の抽出・特定 「地域と専門職との連携」をテーマとした「地域ケア会議」の開催 「災害時の想定して日頃からつながっておくことが災害時にも生かせる」との専門職からの意見
課題	業務継続計画は作成したいが、市との連携が見通せない。 法人や地域、事業所単位の方針もあって、調整が難しい。 今の方法だと地域包括支援センターへの負荷が大きい。

# 松島中学校生徒会と連携の取り組み

## 松島中学校

取り上げた  
「切り口」

中学生の力を活かす防災・福祉活動

地域への  
アプローチ

「防災」を切り口に、地域とつながる  
災害時に中学生ができることを考える。

地域との連携

防災学習(生徒会の問題提起「地域とつながる」)  
HUG体験(CS、避難所運営委員会が参加)  
避難経路の確認(家庭学習)

成果

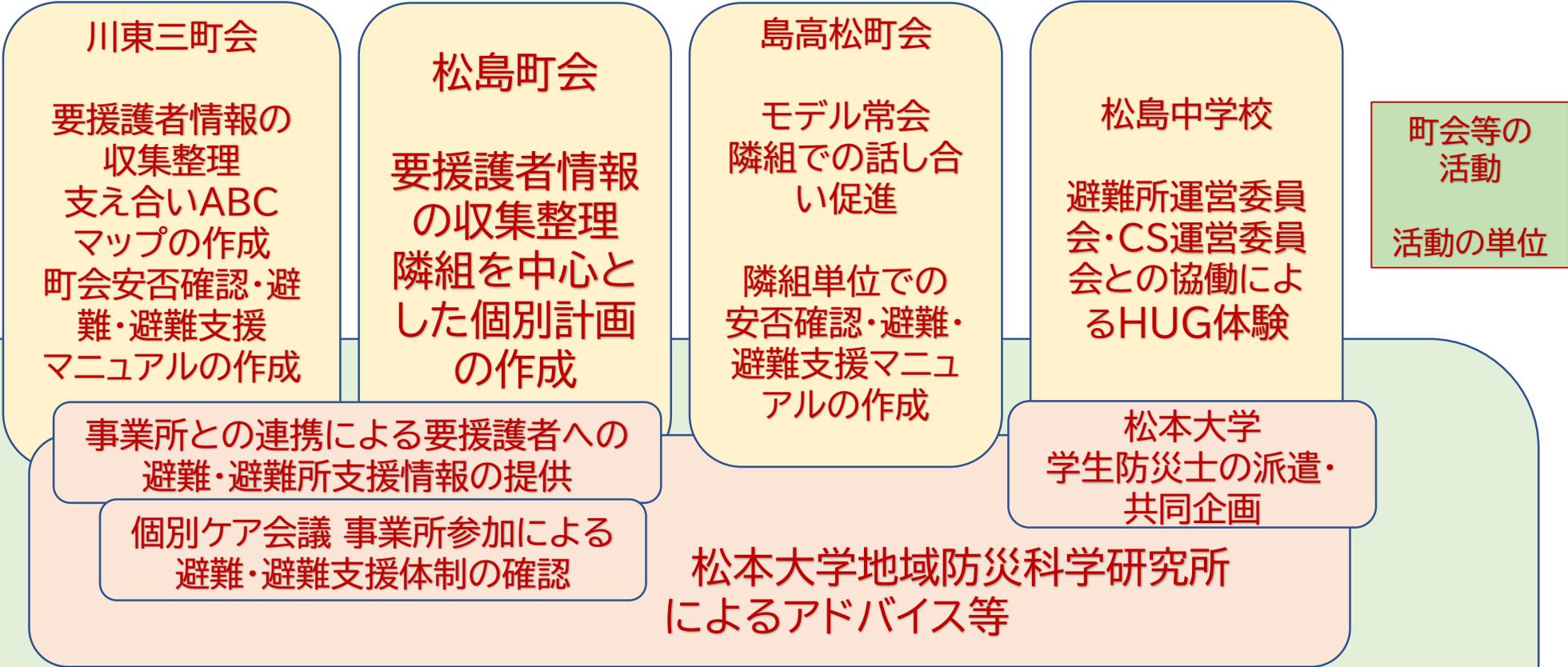
HUG体験などを通じて、「災害時に  
ふりかかる困難を具体的にイメージす  
る」「地域にいる人のことを思いやる」  
「中学生でもできることを見つける」  
といったことができた。

課題

3学年を通じた今後の学習プログラ  
ムの構築



# 地域づくりセンター権限強化モデル事業 町会・地区の役割 イメージ



地区の役割  
基盤づくり

住民への周知・啓発 …広報紙による情報発信、研修機会(町会長・防災部・中学生)の提供  
人材育成・掘り起こし …研修会の開催等による掘り起こし・「仕込み」  
新たな活動の掘り起こし…「避難行動要支援者」への安否確認訓練の実施  
避難所運営委員会設置の推進・検討協議  
地域ケア会議…事業所との連携

「地域の基盤づくり」を考えるうえで…  
(防災モデル事業を進めるうえで、地域の基盤に助けられたと思うもの)

参加者による話し合いで  
方向性を決めていた

幅広い分野の活動を  
構築していた。  
または関わっていた。

様々な活動により  
人材育成（掘り起こし）  
が進んでいた。

島内地区で培われた地域力が基盤となっていた